



2022年2月28日

各 位

会 社 名 株式会社串カツ田中ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 貫 啓 二
(コード番号：3547 東証第一部)
問合せ先 取締役経営戦略部長 坂 本 壽 男
(TEL. 03-5449-6410)

〔訂正・数値データ訂正〕「2021年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」

の一部訂正について

2022年1月14日に公表いたしました「2021年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について、訂正が必要となりましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

「2021年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後に、連結キャッシュ・フロー計算書の当連結会計年度の表示内容の一部誤りがあることが判明したため、関連する箇所の訂正を行うものであります。

2. 訂正内容

<添付資料 3ページ>

1. 経営成績等の概況

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

【訂正前】

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,023,140千円(前連結会計年度は2,928,895千円の増加)となりました。これは、短期借入による収入800,000千円及び長期借入による収入700,000千円による資金の増加が、短期借入金の返済による支出1,100,000千円、長期借入金の返済による支出1,334,768千円及び配当金の支払額90,748千円等の資金の減少を下回ったことによるものであります。

【訂正後】

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,023,140千円(前連結会計年度は2,928,895千円の増加)となりました。これは、短期借入による収入800,000千円及び長期借入による収入700,000千円による資金の増加が、短期借入金の返済による支出1,206,664千円、長期借入金の返済による支出1,228,104千円及び配当金の支払額90,748千円等の資金の減少を下回ったことによるものであります。

<添付資料 10 ページ>

3. 連結財務諸表及び主な注記

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
(略)		
短期借入金の返済による支出	△1,100,000	<u>△1,100,000</u>
(略)		
長期借入金の返済による支出	△896,301	<u>△1,334,768</u>

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
(略)		
短期借入金の返済による支出	△1,100,000	<u>△1,206,664</u>
(略)		
長期借入金の返済による支出	△896,301	<u>△1,228,104</u>

以 上



2021年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月14日

上場会社名 株式会社串カツ田中ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3547 URL http://kushi-tanaka.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貫 啓二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 坂本 壽男 (TEL) 03-5449-6410
 定時株主総会開催予定日 2022年2月25日 配当支払開始予定日 2022年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の連結業績(2020年12月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	4,983	△42.8	△2,582	—	△504	—	△577	—
2020年11月期	8,706	△13.0	△40	—	296	△62.1	△199	—
(注) 包括利益	2021年11月期		△577百万円(—%)		2020年11月期		△199百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	△63.76	—	△38.2	△6.9	△51.8
2020年11月期	△21.81	—	△8.6	4.4	△0.5

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 一百万円 2020年11月期 一百万円

(注) 2021年11月期及び2020年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	6,723	1,177	17.5	129.29
2020年11月期	7,920	1,842	23.3	203.64

(参考) 自己資本 2021年11月期 1,177百万円 2020年11月期 1,842百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	△222	△1,096	△1,023	1,742
2020年11月期	177	△668	2,928	4,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	90	—	4.0
2021年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	91	—	6.0
2022年11月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2021年11月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭

2. 2022年11月期の配当予想額は、未定であります。

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	200.7	370	—	1,190	—	700	—	76.88
通期	14,900	199.0	790	—	1,630	—	910	—	99.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年11月期	9,399,480株	2020年11月期	9,341,880株
2021年11月期	294,181株	2020年11月期	294,099株
2021年11月期	9,052,328株	2020年11月期	9,156,127株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年11月期の個別業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	1,461	△10.4	△214	—	△249	—	△230	—
2020年11月期	1,630	△18.0	103	△81.3	261	△64.1	△57	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年11月期	△25.46		—					
2020年11月期	△6.24		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2021年11月期	5,835	1,649	1,649	28.3	円 銭	181.20
2020年11月期	6,827	1,968	1,968	28.8	円 銭	217.56

(参考) 自己資本 2021年11月期 1,649百万円 2020年11月期 1,968百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が世界的に大流行（パンデミック）となったことにより、経済活動が抑制され、個人消費が停滞し、景気が急速に悪化したことから、過去に類を見ない非常に厳しい状況となりました。2021年1月には二度目の、2021年4月には三度目の緊急事態宣言が出され、9月30日まで延長される事態となり、各自治体からのまん延防止等重点措置も影響し、一時的に回復の兆しが見られた国内経済に、多大な影響を及ぼす状況となっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染への恐怖、リモートワーク等生活様式の変化による外食の機会の減少、インバウンド需要の消失、政府・各自治体による営業自粛要請等、経営環境が著しく変化しており、加えて、緊急事態宣言の再三にわたる発令やまん延防止等重点措置により、営業活動に甚大な影響を受けています。

このような状況のなか、当社グループは、この変化が著しい経営環境を全社一丸となって乗り越えるべく、2020年11月期に「どんな時代においても必要とされる会社・組織・人材になる」というグループ企業理念を新しく作り、この激変する経営環境に対応する戦略を模索し始めました。また、店舗の運営につきましては、全面的に、政府及び各自治体の要請に従い、時短営業や休業、酒類提供なしでの時短営業を実施してきました。休業が要請されていない地域や期間では、住宅街立地が多く、2018年6月から始めた全店禁煙によりファミリー層も増加していたこともあり、「普段使い」の飲食店としての強みを生かし、店内における各種感染対策をしっかりと講じ、また、需要が高まってきたテイクアウト、デリバリーにもしっかりと対応し、営業を実施しました。新規出店につきましては一時見送りましたが、「全国1,000店舗体制を構築し、串カツ田中の串カツを日本を代表する食文化とする」という長期的な目標はそのままに、ウィズコロナを意識しつつ、直営店の出店、フランチャイズ加盟店の出店を実施いたしました。新業態の非アルコール業態の鳥と卵の専門店「鳥玉」の出店も継続しております。さらに、取引先様のご協力もあり、スーパー、コンビニエンスストア、インターネット通信販売で冷凍の串カツも継続して販売しており、2021年4月から、自社のHPサイトで、冷凍串カツのインターネット販売も開始し、中・内食という新たな市場への参入も推進しております。

なお、当連結会計年度は39店の新規出店と6店の退店があり、串カツ田中直営店156店舗（前連結会計年度比31店舗増）、串カツ田中フランチャイズ店149店舗（前連結会計年度比1店舗減）、鳥玉他直営店4店舗（前連結会計年度比3店舗増）の合計309店舗となりました。

以上の結果、売上高は4,983,871千円（前連結会計年度比42.8%減）、売上総利益は2,998,384千円（同44.6%減）、販売費及び一般管理費は5,580,902千円（同2.4%増）となり、営業損失は2,582,518千円（前連結会計年度は営業損失40,677千円）、経常損失は504,500千円（前連結会計年度は経常利益296,023千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は577,182千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失199,708千円）となりました。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,196,862千円減少し、6,723,546千円となりました。これは、流動資産が1,726,997千円減少し、3,211,487千円となったこと及び固定資産が530,135千円増加し、3,512,058千円となったことによるものであります。

流動資産の主な減少は、現金及び預金の減少2,361,966千円によるものであります。

固定資産の主な増加は、有形固定資産の増加528,363千円によるものであります。これは、減価償却費及び減損損失を計上したによる減少を新規出店したことによる増加が上回ったことによるものであります。

一方、負債については、流動負債が136,891千円増加し、3,400,519千円になったこと及び固定負債が668,469千円減少し、2,145,808千円となったことにより、5,546,327千円となりました。

流動負債の主な増加は、買掛金、未払金及び未払費用の増加379,630千円及び借入金の減少193,750千円によるものであります。

固定負債の主な減少は、長期借入金の減少741,018千円によるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純損失を577,182千円計上したこと、配当金の支払いによる利益剰余金の減少90,477千円等により、1,177,218千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末と比較し2,341,920千円減少し、1,742,032千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、222,569千円(前連結会計年度は177,883千円の増加)となりました。これは、減価償却費318,170千円、長期前払費用償却額25,347千円、減損損失242,997千円、法人税等の還付額107,245千円及び助成金の受取額1,953,835千円等による資金の増加が、税金等調整前当期純損失747,497千円の計上、棚卸資産の増加46,507千円、助成金収入2,014,342千円及び未払消費税等の減少62,900千円等の資金の減少を下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,096,210千円(前連結会計年度は668,928千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出835,898千円、差入保証金の差入による支出149,549千円及び関係会社株式の取得による支出90,863千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,023,140千円(前連結会計年度は2,928,895千円の増加)となりました。これは、短期借入による収入800,000千円及び長期借入による収入700,000千円による資金の増加が、短期借入金の返済による支出1,206,664千円、長期借入金の返済による支出1,228,104千円及び配当金の支払額90,748千円等の資金の減少を下回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

翌期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、今後も予断を許さない状況ですが、お客様や従業員の安全を最優先し、引き続き慎重かつ適切に経営環境に対応しながら営業を続けてまいります。

出店に関しましては「全国1,000店舗体制を構築し、串カツ田中の串カツを日本を代表する食文化とする」という長期的な目標に近づくため、また、より多くのお客様に当社の串カツを提供するべく、直営店の出店、フランチャイズ店の出店を計画しております。

具体的には、翌期は、串カツ田中直営店28店舗、串カツ田中フランチャイズ店10店舗、鳥玉他4店舗の出店を目指します。

また、現状のコロナ禍の中でもご来店いただいているお客様に満足していただくため、飲食店の原点に立ち返り、品質向上・サービス向上・クオリティ向上に取り組むとともに、生産性の向上、衛生管理・品質管理の強化徹底、人材採用・教育強化、新業態の開発、中・内食への参入にも取り組んでまいります。

以上を踏まえ、翌期の業績予想は、売上高14,900百万円、営業利益790百万円、経常利益1,630百万円、親会社株主に帰属する当期純利益910百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,057,195	1,695,229
売掛金	497,046	494,865
有価証券	—	401,748
商品及び製品	—	29,622
原材料及び貯蔵品	47,657	64,543
未収入金	70,188	339,820
未収還付法人税等	107,913	—
その他	158,482	185,658
流動資産合計	4,938,485	3,211,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,583,201	2,048,575
機械及び装置（純額）	140,499	168,782
工具、器具及び備品（純額）	157,892	207,009
その他（純額）	23,929	9,518
有形固定資産合計	1,905,523	2,433,886
無形固定資産		
ソフトウェア	6,506	11,784
無形固定資産合計	6,506	11,784
投資その他の資産		
投資有価証券	410,612	—
関係会社株式	—	90,863
長期貸付金	—	3,413
長期前払費用	44,940	38,072
差入保証金	556,334	692,165
繰延税金資産	57,981	241,856
その他	25	15
投資その他の資産合計	1,069,893	1,066,387
固定資産合計	2,981,923	3,512,058
資産合計	7,920,408	6,723,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	535,089	589,723
短期借入金	1,100,000	693,336
1年内返済予定の長期借入金	1,106,414	1,319,328
未払金	125,982	340,039
未払費用	280,317	391,256
未払法人税等	5,980	16,661
その他	109,844	50,173
流動負債合計	3,263,628	3,400,519
固定負債		
長期借入金	2,381,592	1,640,574
資産除去債務	184,685	248,234
その他	248,000	257,000
固定負債合計	2,814,277	2,145,808
負債合計	6,077,905	5,546,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,693	305,961
資本剰余金	827,121	828,388
利益剰余金	1,188,279	520,618
自己株式	△477,591	△477,749
株主資本合計	1,842,502	1,177,218
純資産合計	1,842,502	1,177,218
負債純資産合計	7,920,408	6,723,546

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	8,706,996	4,983,871
売上原価	3,295,078	1,985,486
売上総利益	5,411,918	2,998,384
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,351,569	1,441,171
雑給	1,021,093	988,555
地代家賃	830,579	945,888
その他	2,249,353	2,205,287
販売費及び一般管理費合計	5,452,596	5,580,902
営業損失(△)	△40,677	△2,582,518
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,486	2,505
協賛金収入	131,709	51,278
助成金収入	188,130	2,014,342
その他	29,972	31,442
営業外収益合計	352,297	2,099,568
営業外費用		
支払利息	10,602	15,862
自己株式取得費用	2,454	—
その他	2,539	5,688
営業外費用合計	15,596	21,550
経常利益又は経常損失(△)	296,023	△504,500
特別損失		
固定資産除却損	2,191	—
減損損失	382,866	242,997
店舗閉鎖損失	31,285	—
特別損失合計	416,344	242,997
税金等調整前当期純損失(△)	△120,320	△747,497
法人税、住民税及び事業税	12,270	13,560
法人税等調整額	67,117	△183,875
法人税等合計	79,387	△170,314
当期純損失(△)	△199,708	△577,182
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△199,708	△577,182

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純損失(△)	△199,708	△577,182
包括利益	△199,708	△577,182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△199,708	△577,182
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	303,426	831,081	1,666,513	△182	2,800,839	2,800,839
当期変動額						
新株の発行	1,267	1,267			2,534	2,534
剰余金の配当			△278,526		△278,526	△278,526
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△199,708		△199,708	△199,708
自己株式の取得				△490,772	△490,772	△490,772
自己株式の処分		△5,227		13,363	8,136	8,136
当期変動額合計	1,267	△3,960	△478,234	△477,409	△958,336	△958,336
当期末残高	304,693	827,121	1,188,279	△477,591	1,842,502	1,842,502

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	304,693	827,121	1,188,279	△477,591	1,842,502	1,842,502
当期変動額						
新株の発行	1,267	1,267			2,534	2,534
剰余金の配当			△90,477		△90,477	△90,477
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△577,182		△577,182	△577,182
自己株式の取得				△158	△158	△158
自己株式の処分					—	—
当期変動額合計	1,267	1,267	△667,660	△158	△665,284	△665,284
当期末残高	305,961	828,388	520,618	△477,749	1,177,218	1,177,218

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△120,320	△747,497
減価償却費	309,311	318,170
長期前払費用償却額	30,593	25,347
減損損失	382,866	242,997
受取利息及び受取配当金	△2,486	△2,505
支払利息	10,602	15,862
有形固定資産除却損	2,191	—
店舗閉鎖損失	31,285	—
助成金収入	△188,130	△2,014,342
売上債権の増減額 (△は増加)	13,471	2,181
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,144	△46,507
前払費用の増減額 (△は増加)	45,964	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55,449	54,634
未払金の増減額 (△は減少)	△16,398	27,980
未払費用の増減額 (△は減少)	△80,677	110,937
未収消費税等の増減額 (△は増加)	14,926	△175,082
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△85,964	△62,900
預り保証金の増減額 (△は減少)	21,000	9,000
店舗閉鎖に伴う支払額	△31,285	—
その他	△45,153	△29,938
小計	235,203	△2,271,673
利息及び配当金の受取額	11,374	11,370
利息の支払額	△11,539	△15,919
法人税等の還付額	—	107,245
法人税等の支払額	△245,284	△7,427
助成金の受取額	188,130	1,953,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,883	△222,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	40,033	—
定期預金の預入による支出	△20,017	—
有形固定資産の取得による支出	△612,912	△835,898
無形固定資産の取得による支出	△1,468	△8,200
資産除去債務の履行による支出	△30,504	△908
関係会社株式の取得による支出	—	△90,863
貸付けによる支出	—	△3,320
貸付金の回収による収入	6,732	—
長期前払費用の取得による支出	△17,922	△13,764
差入保証金の差入による支出	△108,595	△149,549
差入保証金の回収による収入	75,726	6,284
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668,928	△1,096,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,200,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,000	△1,206,664
長期借入れによる収入	3,500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△896,301	△1,228,104
株式の発行による収入	2,534	2,534
リース債務の返済による支出	△6,732	—
自己株式の取得による支出	△493,226	△158
配当金の支払額	△277,379	△90,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,928,895	△1,023,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,437,850	△2,341,920
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,102	4,083,952
現金及び現金同等物の期末残高	4,083,952	1,742,032

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、わが国においても緊急事態宣言が発令され、当社グループの事業活動にも大きな影響を及ぼしています。新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、段階的な経済活動が再開されていますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期や再拡大の可能性等を正確に予測することは困難であります。このような状況の中で、当社グループは、外部及び内部の情報を踏まえ、2022年7月にかけて概ね正常化していくとの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、主に「串カツ田中」の単一ブランドで、日本国内において串カツ店の店舗展開をしており、事業区分は「飲食事業」の単一セグメントになります。そのため、セグメント情報については、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	直営店売上	FC商品売上	FCロイヤリティ 収入	その他	合計
外部顧客への売上高	6,229,776	1,880,789	371,652	224,777	8,706,996

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	直営店売上	FC商品売上	FCロイヤリティ 収入	その他	合計
外部顧客への売上高	3,415,588	1,081,854	208,478	277,949	4,983,871

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	203.64円	129.29円
1株当たり当期純損失金額(△)	△21.81円	△63.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△199,708	△577,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(千円)	△199,708	△577,182
普通株式の期中平均株式数(株)	9,156,127	9,052,328

(重要な後発事象)

資金の借入

当社は、2021年12月16日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しております。

借入先	株式会社三井住友銀行	株式会社みずほ銀行
借入金額	600,000千円	450,000千円
借入利率(年利)	基準金利+スプレッド、 固定金利	基準金利+スプレッド、 固定金利
資金使途	設備投資資金	設備投資資金
借入実行日	2021年12月30日	2021年12月30日
返済期限	2025年12月30日	2026年12月31日
担保等	無担保、無保証	無担保、無保証